

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 リックソフト株式会社

【英訳名】 Ricksoft Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大貫 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-7943

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	902,077	907,377	4,431,006
経常利益 (千円)	89,528	84,831	601,388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,502	59,180	445,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,819	60,729	444,635
純資産額 (千円)	1,503,408	1,964,247	1,900,943
総資産額 (千円)	2,051,515	2,567,434	3,168,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.05	13.57	103.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	13.03	99.05
自己資本比率 (%)	73.3	76.5	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業では弱さがみられるものの、企業活動は、米中を中心とした海外需要の回復に牽引され、製造業を中心に持ち直しの動きが続いています。輸出は、アジア地域では緩やかに増加しており、特に中国では2021年1-3月のGDP成長率は前年同期比で18.3%増、アメリカも個人消費や設備投資が増加したことなどから前期比で1.6%増と著しい回復をみせました。他方、ユーロ圏では変異株の流行もあって、経済活動が抑制され景気は弱い動きとなっており、その結果前期比0.6%減となりました。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される一方、内外の感染の再拡大が経済拡大に与える影響によっては景気が下振れするリスクがあり、金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、コロナ禍においてDXが急激に進み、企業ではリモートワーク・非接触・クラウド・モビリティ・AI/ML・サイバーセキュリティなどの新たな動きや行動の変化が定着しました。このような変化を受け、企業は新たなビジネスモデルや競争優位性の確立のためにさらなる変革に取り組む可能性が高くなります。ビジネスの柔軟性と効率の向上に対するニーズの高まりと関連して、次世代のインフラやソフトウェア開発の革新などがITトレンドとなり、リアルタイムデータの収集やクラウド活用のために、スピードやスケラブルな柔軟性を持ったインフラに対する需要は高まると予想されます。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化に対応すべく、新たなサポートやサービスを発信しております。

< サービスについて >

- ・ e-ラーニングの新コース「Jira管理者コース」をリリース（2021年3月）
e-ラーニングのラインナップが揃いつつあり、コロナ禍においてもお客様のニーズに一層応えられる体制を、順次整えております。
- ・ Atlassian Cloud利用促進に向けてサポートを強化、『サポートプラスPro』の提供を開始（2021年4月）
アトlassian社の認定資格を取得したエンジニアがお客様をサポートする点や、Slackでの問い合わせが可能となる等、よりお客様に寄り添ったサポートを実現したことにより、すでにお客様から多くの反響をいただいております。
- ・ Atlassianの新製品であるビジネスユーザー向けタスク管理ツール「Jira Work Management」のライセンス販売と付随するサービスの取扱いを開始（2021年4月）

< 製品について >

- ・ あらゆるアプリケーションにSMS通知機能を追加できるWorkato新オプション『SMSLINKコネクタ』の提供を開始（2021年4月）
- ・ 「Alfresco connector for Jira」および「Alfresco connector for Confluence」の大規模システムであるData Center版の提供を開始（2021年5月）

引き続き、先の見えない状況においても、価値のある製品やサービスを提供すべく、歩みを止めることなく邁進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は907,377千円（前年同期比0.6%増）、営業利益79,436千円（前年同期比12.1%減）、経常利益84,831千円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,180千円（前年同期比8.3%減）、となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ601,484千円減少し、2,567,434千円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が46,752千円増加した一方で、売掛金が655,792千円減少したことによります。負債については、前連結会計年度末に比べ664,788千円減少し、603,186千円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。主な要因は、買掛金が520,392千円、未払法人税等が99,960千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末に比べ63,304千円増加し、1,964,247千円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が59,180千円増加したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,282千円であり、ツールソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,364,800	4,369,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,364,800	4,369,100		

(注) 提出日現在発行数には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日 (注)1	10,300	4,364,800	1,288	327,235	1,288	362,235

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が4,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,075千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,351,800	43,518	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	普通株式 4,354,500		
総株主の議決権		43,518	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,022	1,990,774
売掛金	971,095	315,302
電子記録債権	165	5,547
仕掛品	20,058	18,302
その他	47,467	57,327
流動資産合計	2,982,808	2,387,255
固定資産		
有形固定資産	70,394	66,004
無形固定資産	1,748	1,336
投資その他の資産	113,967	112,838
固定資産合計	186,110	180,179
資産合計	3,168,918	2,567,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,744	204,352
未払法人税等	127,884	27,923
前受金	172,515	183,572
賞与引当金	62,055	73,084
その他	134,946	68,433
流動負債合計	1,222,146	557,365
固定負債		
資産除去債務	45,828	45,821
固定負債合計	45,828	45,821
負債合計	1,267,974	603,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,946	327,235
資本剰余金	360,946	362,235
利益剰余金	1,216,162	1,275,342
自己株式	415	415
株主資本合計	1,902,640	1,964,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,717	168
その他の包括利益累計額合計	1,717	168
新株予約権	20	19
純資産合計	1,900,943	1,964,247
負債純資産合計	3,168,918	2,567,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	902,077	907,377
売上原価	562,242	568,324
売上総利益	339,835	339,052
販売費及び一般管理費	249,443	259,616
営業利益	90,391	79,436
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	2,460
販売奨励金	-	1,924
助成金収入	-	1,049
その他	0	0
営業外収益合計	0	5,435
営業外費用		
株式交付費	38	40
為替差損	824	-
営業外費用合計	863	40
経常利益	89,528	84,831
税金等調整前四半期純利益	89,528	84,831
法人税、住民税及び事業税	34,778	23,593
法人税等調整額	9,751	2,057
法人税等合計	25,026	25,650
四半期純利益	64,502	59,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,502	59,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	64,502	59,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	682	1,548
その他の包括利益合計	682	1,548
四半期包括利益	63,819	60,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,819	60,729

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	3,048千円	7,431千円
のれんの償却額	622千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円05銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,502	59,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,502	59,180
普通株式の期中平均株式数(株)	4,285,102	4,362,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	13円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	264,927	178,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

リックソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比 留 間 郁 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。